上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　効果検証シート

総合政策課

平成29年8月

基本目標

1．町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　　１．町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

基本的方向　　（１）民間企業の誘致による雇用の創出

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
産業振興課	上里町企業誘致条例に基づく新規立地企業数	１社	0社	１社	１社	１社 （5年間の合計数・３社）	0社	－	企業誘致方法について検討を行い、企業誘致に適した活動方法を検討する必要があった。	－	目標値を設定していないため効果検証未実施。	③事業の継続	企業誘致によってもたらされる雇用創出、税収効果、転入効果、地域経済波及効果が期待できるため。	－	企業誘致方法等についての検討段階であるため。	③事業の継続	町の活力を生み出し、町内産業の発展につながるため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	次年度以降に向けての準備段階ということであるが、目標を達成するためにどのような努力をしているかが重要である。		

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　　１．町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

基本的方向　　（２）農業の担い手の確保

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
産業振興課	新規就農者数	８人	１０人	１０人	１０人	10人（5年間の合計数・４０人）	８人	②ほぼ達成（70～１００%未満）	新規就農者８人の内、４人が法人雇用により達成率が高まった。	②地方創生に効果があった	目標に対して、一定の達成率は示しているが、独立して農業経営する者の比率を高めたい。	③事業の継続	目標値には達していないが、一定の効果があったと思われる。ただし、新規就農者を迎え入れる環境は充分とは言えず、給付金制度、土地、住宅を１つのパッケージとして考え、今後、検討する必要がある。	②地方創生に効果があった	目標値には届いていないものの、農業の担い手の確保につながった。	③事業の継続	目標値には達していないが、一定の効果があったと思われる。ただし、新規就農者を迎い入れる環境は充分とは言えないため、就農環境整備の方法について検討していく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
産業振興課	農地中間管理事業実施面積（年間）	－	30ha	75ha	75ha	75ha	96ha	①大きく達成（100%以上）	当初の見込みより、実施面積が増えたため、KPIとしては妥当である。	②地方創生に効果があった	目標値を上回り、効果があった。	③事業の継続	今後も目標値前後の面積をめどに実施して、担い手に集積していく。	②地方創生に効果があった	目標値を上回り、農地の有効利用と農業経営の効率化に効果があった。	③事業の継続	今後も意欲的な担い手への農地の集積を図り、農業振興につなげる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	１．町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする
基本的方向	（３）農業の６次産業化による「かみさとブランド」の確立

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
産業振興課	６次化製品の開発数	－	１品	１品	１品	２品（5年間の合計数・５品）	０品	③未達成（70%未満）	６次産業化するうえでのノウハウが不十分であり、また、施設整備するうえで、相当な費用がかかること。	③地方創生に効果がなかった	上里町のブランド化につながるような６次化製品の開発には至らなかったため。	③事業の継続	農産物の生産、加工、販売を農業者が一貫して行う６次産業は非常に難しいため、生産を委託する等の手法で、「かみさとブランド」を生み出せないか、検討する。	③地方創生に効果がなかった	上里町のブランド化につながるような６次化製品の開発には至らなかったため。	③事業の継続	農業者が一貫して行う６次産業は難しいため、農協や商業関係者への委託等による手法も加味して、「かみさとブランド」創造の可能性について検討する。	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	・毎年１品を開発するということは非常に難しいが、未達成であっても、その過程で評価できる場合もある。 ・県との協力体制ができていない。		

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　　１．町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする

基本的方向　　（４）企業家への支援

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
産業振興課	創業支援事業計画に伴う補助金の交付	－	0件	0件	１件	１件（5年間の合計数・２件）	0件	－	創業支援事業計画については、平成28年12月２６日に国から承認を受けた計画であるため。	－	創業支援事業計画については、平成28年12月２６日に国から承認を受けた計画であるため。	③事業の継続	本計画は平成29年1月４日～平成31年3月31日までの計画期間である。創業支援事業に対する認知度は決して高くないため、広報、HP等で周知を行い、創業を希望する者への支援を図る。	－	当該年度においては実施期間が短いことに加え、周知不足であったため。	③事業の継続	効果的に周知を行いながら事業を継続し、事業に対するニーズを把握する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	１．町の資源を活かして、仕事をつくり、産業を盛んにする
基本的方向	（５）女性・高齢者の働く機会の確保

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
産業振興課	就職相談者数	－	10人	10人	10人	10人（5年間の合計数・40人）	7人	②ほぼ達成（70～１００％未満）	埼玉県の主催で行った就職活動基本セミナー及び個別就職相談会の参加者人数。	②地方創生に効果があった	目標の数値には及ばなかったものの、一定の成果を収められた。	③事業の継続	就職相談者については、ハローワークを訪れる機会が大半を占めると思われるが、県の事業であるセミナーや個別相談会をテーマを変えて開催するとともに、そのＰＲについても積極的に行い、参加者を増やせるよう努めたい。	②地方創生に効果があった	目標の数値には及ばなかったものの、参加者に就職活動の際の心構え等を身に付けてもらうことができ、一定の成果を収められた。	③事業の継続	埼玉県の事業であるセミナーやテーマを絞った個別相談会を開催するとともに、そのＰＲについても積極的に行う。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
高齢者いきいき課	シルバー人材センター登録者数（累計）	213人	225人	235人	245人	255人	２０３人	②ほぼ達成（70～１００％未満）	当初見込より辞めた方（体調等）が多くいたため、減少してしまった。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、今後登録者増加のための周知活動等講じていく必要がある。	③事業の継続	今後高齢者が増加していく状況を考えると事業は継続する必要があるが、高齢者の環境（年金受給開始年齢の引き上げ、定年の延長等）、意識（余暇を個人的に楽しみたい）の変化は考慮しつつ、目標値の設定は検討していかなければならないと考える。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、意欲ある高齢者に働く機会を確保することができた。	③事業の継続	高齢化が進む中、元気な高齢者が活躍できる場を充実させることで、高齢者の生きがいの発見、地域の活性化にもつながる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	登録者数が減少していても「ほぼ達成」というのは違和感がある。新規に何人増加し、辞めた方が何人いたということが分かればよい。		

基本目標

2. 「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　　２．「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

基本的方向　　（１）町の魅力を全国へ情報発信

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
総務課	ホームページ年間アクセス数	84,000件	87,000件	90,000件	93,000件	96,000件	100,260件	①大きく達成（100%以上）	HPリニューアルにより、見やすさや使いやすさが向上したことで閲覧者が増加したものと思われる。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値よりも大幅に増加したため、非常に効果的であった	③事業の継続	今後もさらにアクセス数が増えるよう魅力あるHPづくりをすすめていく。	①地方創生に非常に効果的であった	アクセス数の増加により、町外の方に対し、町の魅力を迅速に発信することで、積極的なタウンプロモーションの展開に役立ったと考えるため。	③事業の継続	今後もさらにアクセス数が増えるよう魅力あるHPづくりをすすめていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	これだけのアクセス件数があるということは、それだけ内容の充実が求められる。		
総務課	ＳＮＳ登録者数（累計）	372人	400人	430人	470人	500人	510人	①大きく達成（100%以上）	スマートフォンの普及により「フェイスブック」や「LINE」などのSNS利用者が増加したため。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値よりも大幅に増加したため、非常に効果的であった	②事業内容の見直し（改善）	新たなフォロワー数を獲得するため、情報を積極的に発信し、記事を更新する。	①地方創生に非常に効果的であった	各課において町公式フェイスブックによる情報発信を行うことで、町の魅力を迅速に発信することに一定の効果があったと考えられるため。	②事業内容の見直し（改善）	目標値を見直し、さらにフォロワー数を増加させるため、情報を積極的に発信し、記事を更新する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
総務課	ｉ広報誌アプリ登録者数（累計）	72件	90件	110件	130件	150件	170件	①大きく達成（100%以上）	スマートフォンの普及に加え、町広報誌での周知等の効果によるものと思われる。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値よりも大幅に増加したため、非常に効果的であった	②事業内容の見直し（改善）	今後も登録者数の増加のための積極的な周知等を行っていきたい。	①地方創生に非常に効果的であった	スマートフォンによって、利用者は手軽に町の情報を取得することができるようになり、町の魅力を全国に情報発信することにつながったと考えられるため。	②事業内容の見直し（改善）	目標値を見直し、町の魅力を全国に向けて積極的に発信していくため、今後も登録者数の増加のための積極的な周知等を行っていきたい。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
くらし安全課	データ放送年間掲載回数	6回	9回	１０回	１１回	１２回	3回	③未達成（70%未満）	掲載記事の集約方法等に問題があり、目標値に達することができなかった。	②地方創生に効果があった	大きなイベント情報の掲載はできたので、PRになったと思われる。	③事業の継続	事業の継続は必要であるが、タウンプロモーションという目標に向け、防災以外の複数の担当にわたる記事をどのように掲載していくか検討が必要な状況である。	②地方創生に効果があった	大きなイベント情報の掲載はできたので、PRになったと思われる。	③事業の継続	広報主管課を主担当とし、他担当と協力しながら、タウンプロモーションという目標に沿った事業の継続をしていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
総務課	こむぎっち町外出張件数（年間）	17件	21件	24件	27件	30件	２５件	①大きく達成（100%以上）	積極的なイベントへの出張、PR活動の結果によるものと考える。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値よりも大幅に増加したため、非常に効果的であった	③事業の継続	今後も町外各種団体のイベント等に利用していただけるようPR活動を行なっていく。	②地方創生に効果があった	町のマスコットキャラクター「こむぎっち」を活用することで、子どもから大人まで「上里町」に親しみをもってもらえると考えるため。	③事業の継続	今後も町外各種団体のイベント等に利用していただけるようPR活動を行なっていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
総合政策課	町外からのふるさと納税年間寄附金額	―	100万円	150万円	170万円	200万円	132万円	①大きく達成（100%以上）	①ふるさと納税制度の周知と充実 ②上里農産物の価値 ③インターネットでのPR	②地方創生に効果があった	上里町の産業をひろくPRすることができた。	③事業の継続	引き続き、地方創生のための本町の取組みを広く紹介するとともに、総務省からの通達に基づき、返礼割合の見直しを行う。	②地方創生に効果があった	上里町の産業をひろくPRすることができた。	③事業の継続	引き続き、地方創生のための本町の取組みを広く紹介するとともに、総務省からの通達に基づき、返礼割合の見直しを行う。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	行き過ぎたふるさと納税制度について取り上げられているところであり、目標値の変更を検討してはどうか。		

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	２．「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む
基本的方向	（２）観光事業の推進による交流人口の増加

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
産業振興課	農村公園年間来客数	－	－	15万人	25万人	30万人	－	④未実施	平成28年11月末ににひびきの農協との間で事業用定期借地権を締結。農協では平成29年11月末をめどに農村公園の開業を予定している。	－	平成28年11月末ににひびきの農協との間で事業用定期借地権を締結。農協では平成29年11月末をめどに農村公園の開業を予定している。	③事業の継続	農村公園を核にして町の農業の振興につなげる。また、上里SAの利用者を中心に町への来訪者を呼び込み、観光の振興にも結びつけたい。	－	平成28年11月末ににひびきの農協との間で事業用定期借地権を締結。農協では平成29年11月末をめどに農村公園の開業を予定している。	③事業の継続	農村公園は上里SA利用者を中心に設置されたものであり、観光振興の目玉でもあることから、今後の農村公園の運営は重要である。農村公園(直売所)来訪者の状況を注視するとともに、来訪者のニーズを高める事業を検討する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
まち整備課	上里ゴルフ場年間利用者数	42,586人	42,700人	42,800人	42,900人	43,000人	43,096人	①大きく達成（100%以上）	割引サービス券の導入効果等が定着してきた。	②地方創生に効果があった	目標値を僅かであるが超えた。現状値よりも増加しており、ある程度効果があった。	③事業の継続	目標値を僅かに超えることができた。全体の利用者数は増加傾向であり、町民の交流や憩いの場、スポーツの振興という目的に対し一定の成果があった。今後についても利用してもらえるよう、利用者増加策を講じていく。	②地方創生に効果があった	目標値を僅かに超えることができた。全体の利用者数は増加傾向であり、町民の交流や憩いの場、スポーツの振興という目的に対し一定の成果があった。	③事業の継続	今後についても利用してもらえるよう、利用者増加策を講じていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　　２．「かみさと」の魅力を生み出し、発信し、人を呼び込む

基本的方向　　（３）若者を中心としたＵＩＪターンの促進

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
くらし安全課	利活用された空家数	—	—	１軒	２軒	２軒 （5年間の合計数　5軒）	—	④未実施	平成２９年２月より、埼玉県北部地域地方創生推進協議会において「空家バンク」を開設したため、今後効果の検証を行っていく。	—	事業推進中につき、効果検証未実施。	③事業の継続	多事にわたり問題が発生する空き家の利活用を図り、地域活性化に繋げる。	—	「空家バンク」の開設を行っており、今後は移住者の住まい探しを支援するなどＵＩＪターンの促進につながると考える。	③事業の継続	「空家バンク」を積極的に活用し、ＵＩＪターンを促進するための周知等を図っていきたい。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

基本目標

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向　（１）出会い・婚活サポート事業の展開

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
総合政策課	上里町民の婚姻届出数（年間）	164件	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	139	②ほぼ達成（70～１００％未満）	転入・転出や経済情勢等により年によって変動すると思われるが、県北7市町で実施した「婚活」事業においても、上里町民の参加率は低かったように思われる。	②地方創生に効果があった	婚姻届出数は減っているが、県北部7市町で共同開催した事業により、出会いのきっかけ等を創出することができた。	③事業の継続	婚活イベントの開催や地域の婚活支援等の事業を継続的に実施することで、晩婚化・非婚化の抑止に効果があると考えるため。	②地方創生に効果があった	婚姻届出数は減っているが、県北部7市町で共同開催した事業により、出会いのきっかけ等を創出することができた。	③事業の継続	婚活イベントの開催や地域の婚活支援等の事業を継続的に実施することで、晩婚化・非婚化の抑止に効果があると考えるため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	どうして結婚しない（できない）のか問題解決が重要である。		
総合政策課	婚活パーティーカップル成立数（男女どちらかが上里町民に限る）	－	2組	2組	3組	3組（5年間の合計数10組）	3組	①大きく達成（100%以上）	北部地域7市町で協力して「婚活」事業を実施し、広く周知を行った結果、町外のイベントにおいてカップルが成立することができたと考える。	②地方創生に効果があった	上里町出身者がカップル成立することで、若者の定住に繋がることが期待されるため。	③事業の継続	「婚活」事業を継続的に実施し、若者の結婚に対する意識向上に資する事業を展開することが、将来的には当町への定住に繋がると考えるため。	②地方創生に効果があった	上里町出身者がカップル成立することで、若者の定住に繋がることが期待されるため。	③事業の継続	「婚活」事業を継続的に実施し、若者の結婚に対する意識向上に資する事業を展開することが、将来的には当町への定住に繋がると考えるため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	未婚の人数がどれくらいいるのか数字があれば分かりやすい。		

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　　３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本的方向　　（２）妊娠と出産の支援

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
健康保険課	不妊治療助成件数	－	10件	13件	13件	14件（5年間の合計数　50件）	23	①大きく達成（100%以上）	不妊に悩み不妊治療を受ける夫婦が増加しているため。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値を大幅に上回り、子どもを望む夫婦に対し不妊治療に係る費用の負担軽減と少子化対策の推進に寄与できた。	③事業の継続	不妊治療費助成事業を継続実施しつつ、H29年度は「早期不妊検査費助成事業」を新規事業として実施し、早期に不妊検査・不妊治療を受診する意識の向上ときめ細やかな支援により不妊検査費等の負担軽減を図る。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値を大幅に上回り、子どもを望む夫婦に対し不妊治療に係る費用の負担軽減と少子化対策の推進に寄与できた。	③事業の継続	実績値が目標値を大きく上回ったことは、この事業を住民が必要としているということであり、少子化の抑止にもつながると考えるため。今後、目標値を上昇させることも検討する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
健康保険課	妊婦歯科検診受診率	－	35%	50%	65%	80%	22.6%	③未達成（70%未満）	妊娠期における口腔衛生への意識が浸透していない	②地方創生に効果があった	目標には届かなかったが、受診することで口腔衛生への意識の向上、母子の歯の健康につながる。	③事業の継続	目標には届かなかったが、妊婦歯科健診の機会を設けることで、口腔衛生の向上、母子の歯の健康につながる。受診の大切さをより伝えていき、受診率向上に努めていく。	②地方創生に効果があった	妊婦の健康づくりの支援により、安心して子どもを産むことができる環境づくりに貢献している。	③事業の継続	事業により妊婦歯科健診の機会を設けることで、母子の健康づくりにつながる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	（３）子育てしやすい環境の整備

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
町民福祉課	出生数（年間）	214人	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	177人	②ほぼ達成（70～１００%未満）	出生数は社会的要因などにより変動すると考えられるため。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、各ＫＰＩへの取り組みにより子育て環境整備は進んでいることから。	③事業の継続	目標としていた現状維持はかなわなかったが、各施策を進めていくことで、今後の出生数増加が期待できると考えることから。	②地方創生に効果があった	各ＫＰＩへの取り組みにより子育て環境整備は進んでいることから。	③事業の継続	結婚・出産・子育てに関する各施策を充実させることで、今後の出生数増加が期待できると考えるため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	未達成であるといえる。 総合戦略の目標と合致しており、重要なＫＰＩである。		
子育て共生課	町ＨＰ子育てページ年間閲覧数	－	25,000件	30,000件	33,000件	36,000件	－	－	閲覧数をカウントするＣＭＳの導入が平成28年12月であり、正確な数字が把握できないため。	②地方創生に効果があった	HPのリニューアルにより、以前よりもわかりやすく情報を掲載できるようになったため。	③事業の継続	目標を達成できるよう、子育て関連情報の充実を図っていきたいと考える。	②地方創生に効果があった	これまでのＨＰよりも見やすく、迅速に情報を掲載できるようになったため、子育て関連の情報をわかりやすく提供できるようになったと考えるため。	③事業の継続	子育て関連情報の充実を図り、各子育てサポート事業の利用を促進させて子育てしやすい環境づくりにつなげる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
子育て共生課	保育園待機児童数（10/1,基準日）	20人	15人	10人	5人	0人	3	①大きく達成（100%以上）	保護者との入念な連絡調整を行ったため。	②地方創生に効果があった	目標値を大きく上回り、効果があった。	③事業の継続	目標値を大きく上回り、町民の保育園利用のニーズを確保するという目的に対し一定の成果があった。今後についても継続して待機児童数の減少策を講じていく。	②地方創生に効果があった	安心して子供を預けられる環境を整備することで、子育てしやすい町づくりに寄与したと考えられるため。	③事業の継続	町民の保育園利用のニーズを把握し、子育てしやすい環境づくりにつなげる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	待機人数の減少は出生数の減少が影響しているのではないか。 管外の保育園利用者数を表記したほうが分かりやすい。		
子育て共生課	児童クラブ待機児童数（5/1基準日）	26人	18人	12人	6人	0人	35	③未達成（70%未満）	入所児童の対象年齢拡大等による需要量の増加に対する新たな受け皿の整備ができなかったため。	③地方創生に効果がなかった	目標値には届かなかったため。	③事業の継続	待機児童解消に向け新たな受け皿の整備に引き続き取り組みたい。	③地方創生に効果がなかった	誰でも安心して子供を預けられる環境を整備するに至らなかった。	③事業の継続	保護者等と調整しながら、町民の児童クラブ利用のニーズを把握し、子育てしやすい環境づくりにつなげる。	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない	目標の達成はしていないが、事業は重要であり、地方創生に効果がなかったとはいえない。		
子育て共生課	第３子以降保育料軽減対象者数（年間）	－	120人	135人	150人	162人	118人	②ほぼ達成（70～１００%未満）	目標値には届かなかったものの、周知の徹底を行った結果、目標達成に近付くことができたと考える。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、第３子以降の保育料軽減の人数を維持しており、ある程度の効果があった。	③事業の継続	引き続き、第３子以降の保育料を無料化することで、少子化対策を図る。	②地方創生に効果があった	子育てしやすい環境の整備に貢献している。	③事業の継続	事業の実施により、第３子以降の子どもを安心して産める環境が整備され、少子化の抑止にもつながる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
子育て共生課	地域子育て支援拠点年間利用者数	2,178人	2,500人	3,000人	3,500人	4,000人	2,246人	②ほぼ達成（70～１００%未満）	保育園での周知のほか、町の広報紙による広報などを行った結果、目標値に近付いたものと考える。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、現状値よりも増加しており、ある程度効果があった。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、今後については利用してもらえるよう、広報など利用者増加策を講じていく。	②地方創生に効果があった	同年代の子供を持つ親同士の交流や子育てに関する悩みを相談することで、母親の子育てに関する不安を解消するなど子育て環境の整備につながったと考えるため。	③事業の継続	広報等を活用し、多くの町民に利用してもらうことで、子育て環境の向上につなげる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
子育て共生課	ファミリー・サポート・センター利用回数（年間）	13件	20件	30件	40件	50件	50件	①大きく達成（100%以上）	当初に対し、登録会員が増えたので、利用件数が増加したと考えられる。	②地方創生に効果があった	目標値に対し、実績値が2.5倍となったので、効果があったと考えられる。	③事業の継続	今後も、登録会員、及び利用件数の増加に向けた広報を行い、継続したい。	②地方創生に効果があった	共働き家庭が、安心して子どもを預かってもらえることは、子育て環境の整備につながったと考えられるため。	③事業の継続	登録会員、及び利用件数の増加に向けた広報を行い、事業を継続する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
子育て共生課	親子サークル支援件数（年間）	－	2件	3件	4件	5件	0件	③未達成（70%未満）	窓口での申請書の配布や、電話での問い合わせはあるが、申請要件が厳しいため申請までに至らなかったと考える。	③地方創生に効果がなかった	実績値が0のため。	③事業の継続	初年度なので、来年度以降の状況を踏まえて、今後の事業継続について検討したい。	③地方創生に効果がなかった	事業としては子育てしやすい環境の整備につながるものであるが、実績が出せなかった。	③事業の継続	広報等を行ったうえ、来年度の状況を踏まえて、申請要件の緩和を含めた今後の事業継続方法について検討していく。	②総合戦略のKPI達成に有効とは言えない			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	（３）子育てしやすい環境の整備

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
生涯学習課	放課後子ども教室設置学校数	3小学校	3小学校	１小学校（４小学校）	１小学校（全５小学校）	（全５小学校）	４小学校	①大きく達成（100%以上）	平成28年度については、29年度設置への準備年度として考えていたが、小学校との調整やボランティア数の確保等が順調に進み予定より早く設置することができたため。ＫＰＩとしては妥当であったと考えている。	②地方創生に効果があった	子ども達が放課後に安全かつ安心して異年齢で勉強や体験活動等を行える場所を整備するとともに、地域の方々の参画・支援を得て行う大人との交流を通して、総合戦略に掲げている「子育てしやすい環境の整備」の推進には効果があったと捉えている。	③事業の継続	平成３１年度末に町内全小学校（五校）に放課後子供教室を設置目標としていたが、平成２９年度に達成予定である。今後も、地域ボランティアの一定数の確保と資質向上、学校・地域との連携を強化し、放課後子供教室の内容充実を図っていきたい。	②地方創生に効果があった	全ての子どもを対象とした多様な体験・交流活動等の機会の提供が子育てしやすい環境の整備の推進につながった。	③事業の継続	早期に目標達成が実現できると思われ、次年度以降事業をさらに発展させる等検討していく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
まち整備課	街区公園整備数（累計）	1か所			2か所	3か所	0か所	—	H27より整備を開始し、H28も継続して整備を実施している。	—	整備中であり、効果を測ることができないため。	③事業の継続	事業を継続することで、子どもたちが安心して遊べる場が増加し、子育てしやすい環境の整備につながるため。	—	整備中であり、効果を測ることができないため。	③事業の継続	事業を継続することで、子どもたちが安心して遊べる場が増加し、子育てしやすい環境の整備につながるため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
子育て共生課	保育園園庭年間利用者数	—		120人	200人	288人	19人	—	広報等の周知不足が考えられる。	②地方創生に効果があった	目標値は設定していないが、少なくとも効果はあった。	③事業の継続	初年度なので、今後広報等の周知に努める。	②地方創生に効果があった	親が安心して子どもを遊ばせられる環境の確保につながったと考えられるため。	③事業の継続	目標達成に向けて広報等の周知に努める。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
子育て共生課	外出環境整備施設数	—	3か所	3か所	3か所	3か所（5年間の合計数　12か所）	1か所	③未達成（70%未満）	既存の民間事業所等では既に設置されている場合が多く、未設置でも設置スペースが無かったりしたため。	②地方創生に効果があった	１か所ではあるが、多数の人が訪れる事業所なので、その効果は大きいと思われる。	③事業の継続	設置事業所数は少なくても、多数の人が訪れる事業所であれば、その効果は大きいと思われるので継続していく。	②地方創生に効果があった	子育て世帯が外出しやすい環境の整備につながった。	③事業の継続	設置可能な事業所について情報収集し、効果的に事業を継続していく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
子育て共生課	いのちの大切さサポート講演会参加者数	７５人	７７人	７９人	８２人	87人（合計400人）	331人	①大きく達成（100%以上）	当初、講演会単体での実施を予定していたが、成人式において講演が行えたために実績値が増えた。	①地方創生に非常に効果的であった	近々、結婚・出産・子育てを行う可能性のある成人の多くに対し、講演を行えたため。	③事業の継続	成人式においての講演は非常に効果があると思われるので、今後も継続したい。	①地方創生に非常に効果的であった	近々、結婚・出産・子育てを行う可能性のある成人の多くに対し、講演を行えたため。	③事業の継続	成人式においての講演は非常に効果があると思われるので、今後も継続したい。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
町民福祉課	子ども発達巡回支援回数	10回	26回	27回	28回	30回（5年間の合計数　121回）	27回	①大きく達成（100%以上）	町内保育園・幼稚園の９園で3回づつ事業が実施でき、目標を達成できた。	②地方創生に効果があった	町内の各保育園・幼稚園のご理解とご協力により、目標値を超えることができたため、効果があった。	③事業の継続	目標値を超えることができ、引き続き保育園及び幼稚園に事業の目的や必要性を理解していただき、実施していきたいため。	②地方創生に効果があった	発達が気になる子への支援手法について、専門職員が保育士等に助言・指導を行うことにより、子どもの発達支援のサポートにつながったと考える。	③事業の継続	引き続き保育園及び幼稚園に事業の目的や必要性を理解していただき、事業を実施していく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
健康保険課	５歳児健康相談受診率	86.9%	87%	87%	88%	88%	89.7%	①大きく達成（100%以上）	健診対象を誕生月ごとに変更したことで、受診者に健診日が分かりやすくなったことが要因と考える。	②地方創生に効果があった	目標値を達成し、児の発達を確認し、その子に合わせた相談を実施することができ、一定の効果があった。	③事業の継続	軽度の発達上の問題や社会性の発達における問題が明らかになってくる５歳児で健康相談を実施し、発達障害の早期発見・支援、就学に向けての相談に対応していく。	②地方創生に効果があった	事業の実施により、親の不安の解消に貢献し、子育て環境の整備に一定の効果があった。	③事業の継続	今後も発達障害の早期発見・支援、就学に向けての相談に対応していく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	３．若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本的方向	（４）未来を担う子どもたちへの教育支援

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
学校教育指導室	授業の満足度	82%	84%	85%	86%	87%	82.6%	②ほぼ達成（70～１００%未満）	目標値を達成した学校は3校であった。教員の転出入が多い為、各学校での取組が継承できてない所があった。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、現状値よりも若干増加しており、ある程度効果があった。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、町内授業研修会が充実し、教員の意欲や指導力が向上した。今後はさらに充実させるため、教員指導力向上策を講じていく。	②地方創生に効果があった	現状値よりも若干増加しており、ある程度効果があった。	③事業の継続	町内授業研修会が充実し、教員の意欲や指導力が向上した。今後はさらに充実させるため、教員指導力向上策を講じていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
学校教育指導室	全国学力学習調査において全国平均を100とした時の上里町の値（国語・算数・数学）	国語　92 算数・数学 88	国語　94 算数・数学 90	国語　96 算数・数学 93	国語　98 算数・数学 96	国語　100 算数・数学 100	国語　90 算数・数学 86	②ほぼ達成（70～１００%未満）	「めあて」や「課題」を明確にした授業実践や練り上げ・まとめの工夫、効果的なかかわりなどの意図的な支援の成果であると思われる。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、県学力・学習状況調査からは学力の伸びが認められたため、効果があった。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、町全体で学力向上に取り組むことにより年々全国平均との差が縮まってきている。今後については課題のある問題の分析等を通して、授業改善に繋げていく。	②地方創生に効果があった	県学力・学習状況調査からは学力の伸びが認められたため、効果があった。	③事業の継続	町全体で学力向上に取り組むことにより年々全国平均との差が縮まってきている。今後については課題のある問題の分析等を通して、授業改善に繋げていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	・数字が落ちていても「ほぼ達成」としているのに違和感がある。 ・国の結果は良くないが、県の結果が良かったから評価できるというのは混乱する。		
学校教育指導室	新体力テスト（144種目）において県平均以上である種目	73種目	75種目	77種目	80種目	83種目	61種目	②ほぼ達成（70～１００%未満）	小学校では高学年で、中学校では1年生で県平均に届かなかった項目が多かった。中１ギャップの解消を図っていく。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったものの、体育実技指導員の導入により、意欲や技術の向上が図られた。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、体力を向上させるためには、意欲の向上を図ることが必要であり、体育実技指導員による支援が必要である。意欲と技術の両面から指導を行う中で、体力向上策を講じていく。	②地方創生に効果があった	体育実技指導員の導入により、意欲や技術の向上が図られた。	③事業の継続	体力を向上させるためには、意欲の向上を図ることが必要であり、体育実技指導員による支援が必要である。意欲と技術の両面から指導を行う中で、体力向上策を講じていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
学校教育指導室	埼玉県学力・学習状況調査（中学２年英語）において「コミュニケーションへの関心・意欲・態度」の値	78%	80%	81%	82%	83%	68%	②ほぼ達成（70～１００%未満）	コミュニケーション能力の基盤となる基礎的・基本的な知識や技能の習得に課題がみられるため。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、県学力・学習状況調査からは学力の伸びが認められたため、効果があった。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、県学力・学習状況調査からは学力の伸びが認められた。今後については得た知識を自らの体験や考えなどと結び付けながら活用するなどの指導内容の改善を図る。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、県学力・学習状況調査からは学力の伸びが認められたため、効果があった。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、県学力・学習状況調査からは学力の伸びが認められた。今後については得た知識を自らの体験や考えなどと結び付けながら活用するなどの指導内容の改善を図る。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
学校教育指導室	理科が好きな児童生徒の割合	79%	81%	82%	83%	84%	－	④未実施	アンケート調査未実施のため不明。	—	アンケート調査未実施のため不明。	③事業の継続	理科支援員を配置し活用することで、理科の授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図るとともに、子供たちの理科に対する興味・関心を高めながら学力向上に繋げていく。	—	調査は３年に１回行われるため、本年度は評価できない。	③事業の継続	理科支援員を配置し活用することで、理科の授業における観察・実験活動の充実及び教員の資質向上を図るとともに、子供たちの理科に対する興味・関心を高めながら学力向上に繋げていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	全国調査未実施であるのに年間の目標値を入れても意味がなく、有効であったかの判断はできない。		
学校教育指導室	小・中学校ホームページ月間アクセス数	月600件	月1,200件	月2,400件	月4,200件	月6,000件	月1,860件	①大きく達成（100%以上）	ホームページが整備された事で、毎日更新しやすくなった。それに伴い、アクセス数が増加した。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値を大きく上回ることができた。	③事業の継続	月ごとのアクセス数は増加傾向にある。今後は、更新内容を充実させ、アクセス数増加策を講じていく。	①地方創生に非常に効果的であった	家庭への速やかな情報提供により開かれた学校運営につながった。	③事業の継続	月ごとのアクセス数は増加傾向にある。今後は、更新内容を充実させ、アクセス数増加策を講じていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
学校教育指導室	1年間に30日以上欠席した不登校児童生徒数	23人	21人	19人	17人	15人	26人	②ほぼ達成（70～１００%未満）	相談・支援活動は充実したものの、家庭環境、集団不適応、無気力等の要因で不登校が増加した。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったものの、相談・支援活動が充実し、安心して学校へ登校できる環境が整った。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、日々相談・支援活動が行われ、個に応じた対応の充実が図られた。今後も継続的に事業を行い、不登校対策を講じていく。	②地方創生に効果があった	相談・支援活動が充実し、安心して学校へ登校できる環境が整った。	③事業の継続	日々相談・支援活動が行われ、個に応じた対応の充実が図られた。今後も継続的に事業を行い、不登校対策を講じていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

基本目標

４．時代の変化に対応し、安心してくらせる地域をつくる

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　　４．時代の変化に対応し、安心してくらせる地域をつくる

基本的方向　　（１）安心安全でくらしやすいまちづくり

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
くらし安全課	防災メール登録者数	1,251件	1,600件	2,000件	2,250件	2,500件	1,660件	①大きく達成（100%以上）	防災フェスティバルでのPR等の広報活動により登録者が増えた。	②地方創生に効果があった	近年の防災意識の高揚により若干ではあるが登録者が増えた。	③事業の継続	今後、更なる広報活動等により登録者の増加に向けた取り組みを行う。	②地方創生に効果があった	登録者の増加により、町からの災害情報等の効果が大きくなり、安心してくらせるまちづくりの促進につながったと考えるため。	③事業の継続	今後、更なる広報活動等により登録者の増加に向けた取り組みを行う。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
くらし安全課	年間犯罪率（人口1,000人あたり）	9.59	9.20	8.80	8.40	8.00	8.70	①大きく達成（100%以上）	防犯グッズの配布、防犯メールの配信、防犯パトロールの強化等による効果があった。	②地方創生に効果があった	今後も更なる犯罪抑止に向けた対策に取り組み、犯罪率の低下図る。	③事業の継続	今後も更なる犯罪抑止に向けた対策に取り組み、犯罪率の低下を図る。	①地方創生に非常に効果的であった	犯罪率の低下により、安心安全でくらしやすいまちづくりの促進につながったと考えるため。	③事業の継続	今後も更なる犯罪抑止に向けた対策に取り組み、犯罪率の低下を図る。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
くらし安全課	交通事故発生年間件数	217件	205件	193件	180件	167件	202件	①大きく達成（100%以上）	前年と比べ小中学生の交通事故が１１件→４件に減少。 ５０%以上の減少が見られる。	②地方創生に効果があった	目標を達成し、交通事故のないまちづくりの推進に貢献した。	③事業の継続	目標の達成を今後も継続できるよう取り組み、更なる効果を期待していく。	②地方創生に効果があった	「交通事故のないまちづくりの推進」更には「安心安全でくらしやすいまちづくり」につながったと考えるため。	③事業の継続	目標の達成を今後も継続できるよう取り組み、更なる効果を期待していく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
総合政策課	公共施設を利用しやすいと思った割合	－	－	－	－	70%	－	④未実施	満足度を図るための「まちづくりアンケート」未実施のため。	－	満足度を図るための「まちづくりアンケート」未実施のため。	③事業の継続	障害のある方等が駐車場を快適に利用できるよう、障害者用駐車場の青色塗装を３施設で実施した。 今後も公共施設の利用しやすさ向上のための取組みを推進していく。	—	満足度を図るための「まちづくりアンケート」未実施のため、効果を計ることができないため。	③事業の継続	障害のある方等が駐車場を快適に利用できるよう、障害者用駐車場の青色塗装を３施設で実施した。 今後も公共施設の利用しやすさ向上のための取組みを推進していく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
高齢者いきいき課	見守りキーホルダー登録者数（累計）	－	30人	50人	80人	115人	20人	③未達成（70%未満）	見守りキーホルダーの周知不足	②地方創生に効果があった	キーホルダーを持つことで、身元の迅速な確認が可能となり、安全安心なまちづくりにつながった。	③事業の継続	町民の方々に見守りキーホルダーの存在を知っていただけるよう、情報提供を図っていく必要があるため。	②地方創生に効果があった	キーホルダーを持つことで、身元の迅速な確認が可能となり、安全安心なまちづくりにつながった。	③事業の継続	町民の方々に見守りキーホルダーの存在を知っていただけるよう、情報提供を図っていく必要があるため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	４．時代の変化に対応し、安心してくらせる地域をつくる
基本的方向	（２）生涯を通じた健康づくりの支援

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
高齢者いきいき課	要介護等認定のうち軽度者の割合	29.1%	34.5%	36.2%	36.4%	36.6%	26%	②ほぼ達成（70～１００%未満）	介護保険制度の周知徹底と理解促進に努めて、現状で介護サービスを必要としている方の認定申請につなげ、さらに予防事業に尽力した結果と考える。	②地方創生に効果があった	事業対象者と要支援者は自立支援に取組むことで認定者数が削減した。要介護認定者全数でみても前年比-11.3%となったことから、生涯を通じた健康支援の推進につながったと思われる。	③事業の継続	自立して生活できる高齢者が増え、要介護者全体の数を減らすことができれば良い。要介護認定者の内、要介護１の割合が増えているので、要介護１の方も自立支援に向けた取組みを推進する。	②地方創生に効果があった	事業対象者と要支援者は自立支援に取組むことで認定者数が削減され、生涯を通じた健康支援の推進につながったと思われる。	③事業の継続	要介護認定者の内、要介護１の割合が増えているので、要介護１の方も自立支援に向けた取組みを推進する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
高齢者いきいき課	元気ちょっくらサポーター数（累計）	－	105人	130人	140人	150人	134人	①大きく達成（100%以上）	養成講座を開始し2年目であったため、介護予防について興味のある方やボランティアに興味のある方等多くの方の参加につながっているため。	②地方創生に効果があった	サポーターとなったっ方が中心となって活躍し、地域の健康づくりの原動力となっている。	③事業の継続	こむぎっちちょっくら健康体操を実施するにはサポーターが必ず必要となるため、今後も養成を継続して行う。しかし、今後は初年度、2年目のように多くの人が申し込みをしてくるかは不明であるため、周知方法や教室への参加者の中からサポーターになれそうな方に声をかけるなど工夫が必要。	②地方創生に効果があった	サポーターとなったっ方が中心となって活躍し、地域の健康づくりの原動力となっている。	③事業の継続	今後も、周知方法や教室への参加者の中からサポーターになれそうな方に声をかけるなどの工夫をしながら事業を継続する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
高齢者いきいき課	こむぎっちちょっくら健康体操を実行した行政区（累計）	－	12行政区	16行政区	18行政区	20行政区	16地区	①大きく達成（100%以上）	町の高齢者を取り巻く現状や介護予防の取組について自分自身の身近な問題としてとらえ、何かしたいと自ら思うことができたのではないか。区長などの地域のリーダーも町の取組を理解し積極的に協力してくれた。	②地方創生に効果があった	体操教室に継続して参加することで、体力・筋力をつけ、また他者と交流することで介護予防を図ることができる。そのことが、地域で元気に生活を送ることにつながる。	③事業の継続	教室に継続して参加していくことで介護予防の効果や地域住民同士の見守りの場にもなる。今後は、まだ教室の立ち上がっていない地区に対して住民説明会を実施しまずは町の現状及び取組について伝え教室を立ち上げられるよう取り組んでいく。	②地方創生に効果があった	体操教室に継続して参加することで、体力・筋力をつけ、また他者と交流することで介護予防を図ることができる。そのことが、地域で元気に生活を送ることにつながる。	③事業の継続	教室に継続して参加していくことで介護予防の効果や地域住民同士の見守りの場にもなる。今後は、まだ教室の立ち上がっていない地区に対して住民説明会を実施し、教室を立ち上げられるよう取り組んでいく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
生涯学習課	こむぎっち体操を実施している事業所数（累計）	3か所	5か所	7か所	8か所	10か所	４か所	②ほぼ達成（70～１００%未満）	年度当初より各事業所への働きかけを行ったが、現状値より１か所増のみの実施となってしまったため。ＫＰＩとしては妥当であったと考えている。	②地方創生に効果があった	目標値に届かなかったが、事業所周知以外にも、町民体育祭や各小学校運動会、歩け歩け運動開始等において、こむぎっち体操を積極的に導入しており、総合戦略に掲げている「町民の運動習慣の向上」に、ある程度の効果はあったと捉えている。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、要因分析のとおりある程度の効果はあった。しかし、まだまだこむぎっち体操の周知が不足しているのは検証結果から見えており、今後も様々な場面において「こむぎっち体操」を実施してもらえるよう、引き続き事業所に働きかけを行っていく。	②地方創生に効果があった	事業所周知以外にも、町民体育祭や各小学校運動会、歩け歩け運動開始等において、こむぎっち体操を積極的に導入しており、総合戦略に掲げている「町民の運動習慣の向上」に、ある程度の効果はあったと捉えている。	③事業の継続	まだまだこむぎっち体操の周知が不足しているのは検証結果から見えており、今後も様々な場面において「こむぎっち体操」を実施してもらえるよう、引き続き事業所に働きかけを行っていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
健康保険課	特定健診受診率	34.5%	40.5%	47.0%	53.5%	60.0%	37.8%	②ほぼ達成（70～１００%未満）	集団・個別健診ともに受診者数は増加したが、見込みよりは実績が伸びなかった。しかし、個別健診の伸び率は３倍となっており、KPIとしては妥当である（実績値は暫定値である）。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、実績値は伸びており、住民の健康意識の向上に効果があった。	③事業の継続	目標値に届かなかったものの受診率は伸びている。今後については、更に目標値に近づくよう、受診勧奨の方法や、新たなインセンティブの導入、健康増進の啓発など、受診意欲の向上となる施策を講じていく。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、実績値は伸びており、住民の健康意識の向上に効果があった。	③事業の継続	今後、更に目標値に近づくよう、受診勧奨の方法や、新たなインセンティブの導入、健康増進の啓発など、受診意欲の向上となる施策を講じていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	４．時代の変化に対応し、安心してくらせる地域をつくる
基本的方向	（２）生涯を通じた健康づくりの支援

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
健康保険課	がん検診受診率	胃がん 8.3% 大腸がん 13.6% 肺がん 22.1% 子宮がん 27.5% 乳がん 28.1%	胃がん 10% 大腸がん 23% 肺がん 25% 子宮がん 33% 乳がん 33%	胃がん 20% 大腸がん 30% 肺がん 31% 子宮がん 41% 乳がん 41%	胃がん 30% 大腸がん 35% 肺がん 39% 子宮がん 46% 乳がん 46%	胃がん 40% 大腸がん 40% 肺がん 40% 子宮がん 50% 乳がん 50%	胃がん 6.6% 大腸がん 11.6% 肺がん 22.2% 子宮がん 24.1% 乳がん 24.4%	③未達成（70%未満）	現状値Ｈ２６に比べ子宮乳がん検診は集団検診実施日が減っているため受診者も減っている。胃がん検診については、胃がんリスク検診を開始した市町村は胃がん検診の受診率が下がる傾向にある。	②地方創生に効果があった	目標達成はできないが、がん検診は国が推し進めるがん対策推進基本計画のなかでも、がん予防施策の一つとして位置づけられており、町民の生涯を通じた健康づくりの支援につながると考えられるため。	②事業内容の見直し（改善）	・受診率向上のため、以下の項目を重点的に行う。 ①国の補助事業を活用し、特定の年齢層へ個別の受診勧奨、再勧奨を行う。 ②検診費用の自己負担額の見直しを行う。 ③現状値・実績値については、今後は、国の示す市町村間で比較可能ながん検診の受診率算定方法にあわせていき、標準化を図る。	②地方創生に効果があった	がん予防施策の一つとして、町民の生涯を通じた健康づくりの支援につながると考えられるため。	②事業内容の見直し（改善）	国の補助事業の活用、検診費用の自己負担額の見直し等を行い受診率の向上を図る。 現状値・実績値については、今後は、国の示す市町村間で比較可能ながん検診の受診率算定方法にあわせていき、標準化を図る。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
健康保険課	歯周疾患健診受診率	7.5%	7.7%	8.0%	8.2%	8.5%	5.5%	②ほぼ達成（70～１００%未満）	H27年度に比べると、年度当初や受診勧奨後の反応が悪かったため、受診者数の減少となった。	②地方創生に効果があった	目標値及び現状値には到達しなかったが、事業自体は歯周疾患予防として効果があり、町民の生涯を通じた健康づくりの推進につながると考えられるため。	③事業の継続	例年、10月に未受診者への受診勧奨通知を郵送しているが、H29年度は4月にも対象者全員へ受診勧奨通知を発送することとし、受診率向上の対策とした。	②地方創生に効果があった	事業自体は歯周疾患予防として効果があり、町民の生涯を通じた健康づくりの推進につながると考えられるため。	③事業の継続	例年、10月に未受診者への受診勧奨通知を郵送しているが、H29年度は4月にも対象者全員へ受診勧奨通知を発送することとし、受診率向上の対策とした。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
健康保険課	健康づくり応援隊数（累計）	114人	214人	264人	314人	364人	224人	①大きく達成（100%以上）	「健康長寿サポーター養成講座」を他の教室などの事業と同時に行うことで、効果的に参加者を増やすことができた。	②地方創生に効果があった	「健康長寿サポーター養成講座」を他の教室などの事業と同時に行うことで、効果的に参加者を増やすことができた。	③事業の継続	引き続き、他事業と同時に「健康長寿サポーター養成講座」を開催できるよう検討する。	②地方創生に効果があった	効果的に参加者を増やすことができ、生涯を通じた健康づくりの支援に貢献することができた。	③事業の継続	引き続き、他事業と同時に「健康長寿サポーター養成講座」を開催できるよう検討する。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
健康保険課	糖尿病性腎症重症化患者数（累計）	４人	３人	２人	１人	１人	１人	①大きく達成（100%以上）	国保連合会と協力して実施した保健指導等により、重症化を未然に防ぐことができた。	①地方創生に非常に効果的であった	腎臓病の重症化を防げたことは、生活の質の向上など、生涯にわたる自身の健康づくりにとって、大きな成果があったと考えられる。	③事業の継続	目標は達成したものの新規透析患者数を０人にはできなかった。今後については新規透析患者数が０人になるように事業の継続をしていく。	①地方創生に非常に効果的であった	腎臓病の重症化を防げたことは、生活の質の向上など、生涯にわたる自身の健康づくりにとって、大きな成果があったと考えられる。	③事業の継続	引き続き、新規透析患者数が０人になるように事業の継続をしていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標　　４．時代の変化に対応し、安心してくらせる地域をつくる

基本的方向　　（３）みんなで支えあう地域の絆づくり

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
町民福祉課	地域支えあいマップ登録者数（累計）	595人	621人	650人	675人	700人	593人	②ほぼ達成（70～１００%未満）	登録抹消者（死亡や施設入所者等）と新規登録者が、ほぼ同数であり、現状維持となってしまった。	②地方創生に効果があった	現状値維持という結果であるが、新規登録もあるため、ある程度効果はあった。	③事業の継続	目標値には達せず、現状値も下回ってしまったが、高齢者や障害者、要介護者等の災害時や緊急時などの支援の推進のためにも、事業の啓発や民生委員などの協力を得ながら、引き続き実施していきたいため。	②地方創生に効果があった	新規登録者が増加したことで、地域における支え合いの意識向上につながったと考えるため。	③事業の継続	高齢者や障害者、要介護者等の災害時や緊急時などの支援の推進のためにも、事業の啓発や民生委員などの協力を得ながら、引き続き実施していきたいため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
くらし安全課	自主防災組織モデル地区数（累計）	―	１地区	２地区	３地区	４地区	０地区	③未達成（70%未満）	モデル地区に指定する上での調査、検討に時間を費やし、実績を上げられなかった。	②地方創生に効果があった	自身自衛の意識浸透のため、町内の均衡を考慮した地区の指定に向け、調整を行っている。	③事業の継続	皆で支えあう地域づくりに向けて、モデルとなる、より効果が大きいと思われる地区の指定を図り、今後につなげる。	②地方創生に効果があった	地域の代表との話し合いが進んでいる地区もあり、目標達成に向かって前進しているため。	③事業の継続	皆で支えあう地域づくりに向けて、モデルとなる、より効果が大きいと思われる地区の指定を図り、今後につなげる。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
町民福祉課	地域の集まりの場団体数（累計）	5団体	8団体	13団体	17団体	20団体	14団体	①大きく達成（100%以上）	既にサロンを実施している地区の効果や情報、反響が広がりつつあり、目標値を大きく達成した。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値を大きく達成し、非常に効果的であった。	③事業の継続	高齢者を中心とした地域の居場所づくりのためにも、まだサロンが発足されていない地区への推進と、既に発足している地区についても継続的な実施を促していきたいため。	①地方創生に非常に効果的であった	目標値を大きく達成しており、地域で高齢者等のふれあいの場の充実が図れたため。	③事業の継続	高齢者を中心とした地域の居場所づくりのためにも、まだサロンが発足されていない地区への推進と、既に発足している地区についても継続的な実施を促していきたいため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			
生涯学習課	ふるさと学受講者数	―	75人	150人	225人	300人（５年間の合計数）	72人	②ほぼ達成（70～１００%未満）	中央公民館での座学のあと、施設見学として町外に現地集合ということが要因となり、若干受講者数が少なかったと考えられる。KPIとしては妥当である。	②地方創生に効果があった	目標値には届かなかったが、アンケート結果より防災・減災については隣組との連携、助け合いが必要（みんなで支え合う）、生活環境ではゴミの減量（地域を大切にする）についての意見があり、ある程度効果があった。	③事業の継続	目標値には届かなかったものの、座学だけでなく、やはり体験（現地）学習によって理解が深まり、今年度は防災意識やゴミの減量等、町民の生活に直結した講座として一定の成果があった。今後も行政と町民の架け橋となるような講座を講じていく。	②地方創生に効果があった	参加者から、地域で支えあい、地域を大切にする内容の意見を得られていることから効果があった。	③事業の継続	今年度は防災意識やゴミの減量等、町民の生活に直結した講座として一定の成果があった。今後も行政と町民の架け橋となるような講座を講じていく。	①総合戦略のKPI達成に有効であった			

上里町まち・ひと・しごと創生総合戦略　ＫＰＩ検証シート（具体的施策用）

基本目標	４．時代の変化に対応し、安心してくらせる地域をつくる
基本的方向	（４）地域公共交通の充実

担当課	重要業績評価指標（ＫＰＩ）											実績値を踏まえた事業の今後について		町創生本部としての評価				外部有識者からの評価・意見		本事業終了後における実績値	
	KPI	現状値	目標値				実績値	達成状況	要因分析	事業に対する効果	理由	今後の方針	今後の方針の理由	事業の評価	理由	今後の方針	理由	事業の評価	外部有識者からの意見	実績値	事業効果
			平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
総合政策課	コミュニティバス年間利用者数	10,931人	15,000人	20,000人	25,000人	31,000人	12,452	②ほぼ達成（70～１００％未満）	周知までに時間を要したため、年度当初の利用が少なかったことが要因と考える。	②地方創生に効果があった	これまでの利用者は高齢者の占める割合が多かったが、30代を中心とした子育て世代での利用も見られたため。	③事業の継続	平成29年度に入ってからは比較的多い利用数で推移しており、引き続き効果的なＰＲやアンケート等の要望を踏まえた改善に取り組むことで、利用者の増加を図るため。	②地方創生に効果があった	高齢者以外にも利用されるようになり、町民の生活の足として認識が広まっていると考えるため。	③事業の継続	平成29年度に入ってからは比較的多い利用数で推移しており、引き続き効果的なＰＲやアンケート等の要望を踏まえた改善に取り組むことで、利用者の増加を図るため。	①総合戦略のKPI達成に有効であった	住民からは使い勝手が悪いという評価もある。 老人クラブ等の団体での使用の効果も大きい。 乗車人数増加についての努力は見える。		